

資料15

○地震防災アクションプログラム（橋梁の耐震化）

■概要

大阪府土木構造物耐震対策検討委員会の提言並びに大阪府地域防災計画を踏まえ、「大阪府地震アクションプログラム」を策定（H10.3.24）※H21.3改定

◇対象橋梁：主要な橋梁 834 橋（橋長 15m 以上等）の内、広域緊急交通路＋重点 14 路線跨道橋＋跨線橋（対策不要橋梁除く）393 橋。

◇落橋等の甚大な被害を防止し、広域緊急交通路としての機能の確保を図ることを目的に、橋脚の補強対策及び落橋防止対策を重点的に実施。

○地震防災 AP 計画対象橋梁（393 橋）

対象	全体計画	H22 未進捗	H23 予定	H24 以降残橋梁数	施工期間
①重点 14 路線	168 橋	168 橋完成	—	—	H18 完了済
②14 路線を跨ぐ橋梁	9 橋	9 橋完成	—	—	H20 完了済
③全ての跨線橋	39 橋	34 橋完成	5 橋予定	—	H23 完了予定
合計	216 橋	211 橋完成	5 橋予定	—	
④広域緊急交通路（その他）	177 橋	60 橋完成	21 橋予定	96 橋	
合計	393 橋	271 橋完成	26 橋完了予定	96 橋	

○その他の橋梁（347 橋）

対象	橋梁数
上記以外の橋梁	347 橋
60 年以上	16 橋
60 未満～40 年以上	122 橋
40 年未満	209 橋

○対策不要橋梁（94 橋）

H8 道路橋示方書で建設された橋梁等

1-2 大臣認可事業者別(上水道事業)※

	都道府県名	事業者名	H21年度				
			総延長	耐震適合性のある管		耐震適合率	耐震管の割合
				(m)	耐震管の延長		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
251	三重県	伊勢市	14,446	3,412	3,412	23.6%	23.6%
252	三重県	鈴鹿市	88,204	19,441	19,441	22.0%	22.0%
253	三重県	名張市	72,456	30,267	3,788	41.8%	5.2%
254	三重県	志摩市	590,256	23,251	18,811	3.9%	3.2%
255	滋賀県	大津市	110,442	41,808	41,808	37.9%	37.9%
256	滋賀県	甲賀市	63,757	6,521	6,521	10.2%	10.2%
257	滋賀県	彦根市	39,979	5,325	5,325	13.3%	13.3%
258	滋賀県	草津市	58,560	17,775	17,775	30.4%	30.4%
259	滋賀県	栗東市	107,187	31,712	17,141	29.6%	16.0%
260	滋賀県	長浜水道企業団	45,609	11,038	5,323	24.2%	11.7%
261	滋賀県	湖南市	45,256	2,823	2,823	6.2%	6.2%
262	滋賀県	近江八幡市	17,234	6,742	733	39.1%	4.3%
263	滋賀県	野洲市	6,186	4,673	2,368	75.5%	38.3%
264	滋賀県	守山市	9,010	7,912	4,615	87.8%	51.2%
265	滋賀県	東近江市	25,047	14,599	14,599	58.3%	58.3%
266	京都府	京都市	438,776	109,033	109,033	24.8%	24.8%
267	京都府	長岡京市	50,382	20,234	11,954	40.2%	23.7%
268	京都府	向日市	16,847	3,057	592	18.1%	3.5%
269	京都府	宇治市	60,156	11,180	2,350	18.6%	3.9%
270	京都府	城陽市	39,829	17,381	6,926	43.6%	17.4%
271	京都府	八幡市	80,471	16,055	10,775	20.0%	13.4%
272	京都府	京田辺市	22,821	4,897	4,897	21.5%	21.5%
273	京都府	亀岡市	44,373	12,209	12,209	27.5%	27.5%
274	京都府	福知山市	75,997	32,011	27,724	42.1%	36.5%
275	京都府	舞鶴市	100,550	38,044	38,044	37.8%	37.8%
276	大阪府	大阪市	826,353	238,704	238,704	28.9%	28.9%
277	大阪府	堺市	211,467	30,200	30,200	14.3%	14.3%
278	大阪府	池田市	34,489	15,284	89	44.3%	0.3%
279	大阪府	箕面市	50,550	15,075	15,075	29.8%	29.8%
280	大阪府	豊中市	74,385	24,080	24,080	32.4%	32.4%
281	大阪府	吹田市	70,613	17,730	17,730	25.1%	25.1%
282	大阪府	摂津市	21,717	3,694	3,244	17.0%	14.9%
283	大阪府	茨木市	82,575	52,260	25,370	63.3%	30.7%
284	大阪府	高槻市	73,555	24,977	13,374	34.0%	18.2%
285	大阪府	枚方市	56,672	36,766	13,084	64.9%	23.1%
286	大阪府	寝屋川市	65,650	5,321	5,321	8.1%	8.1%
287	大阪府	守口市	46,375	13,646	13,646	29.4%	29.4%
288	大阪府	門真市	19,250	7,826	7,826	40.7%	40.7%
289	大阪府	大東市	15,607	8,707	6,049	55.8%	38.8%
290	大阪府	交野市	19,980	8,018	4,735	40.1%	23.7%
291	大阪府	四條畷市	9,127	4,457	4,457	48.8%	48.8%
292	大阪府	東大阪市	69,513	10,983	10,983	15.8%	15.8%
293	大阪府	八尾市	40,745	4,913	4,913	12.1%	12.1%
294	大阪府	柏原市	26,437	3,646	3,646	13.8%	13.8%
295	大阪府	松原市	12,749	2,145	2,145	16.8%	16.8%
296	大阪府	羽曳野市	30,723	12,723	12,723	41.4%	41.4%
297	大阪府	藤井寺市	11,980	832	832	6.9%	6.9%
298	大阪府	大阪狭山市	25,016	8,238	4,444	32.9%	17.8%
299	大阪府	富田林市	46,285	13,564	13,564	29.3%	29.3%
300	大阪府	河内長野市	34,656	15,103	15,103	43.6%	43.6%

※大臣認可事業とは給水人口5万人を超えるなどの水道事業。
ただし北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成21年度末)

1-2 大臣認可事業者別(上水道事業)※

	都道府県名	事業者名	H21年度					
			総延長	耐震適合性のある管		耐震適合率	耐震管の割合	
				(m)	(m)			耐震管の
								延長
(A)	(B)	(C)	(%)	(%)				
301	大阪府	和泉市	28,824	17,306	17,306	60.0%	60.0%	
302	大阪府	泉大津市	2,401	1,664	1,664	69.3%	69.3%	
303	大阪府	高石市	4,552	583	583	12.8%	12.8%	
304	大阪府	岸和田市	32,041	2,871	2,871	9.0%	9.0%	
305	大阪府	貝塚市	13,719	2,097	2,097	15.3%	15.3%	
306	大阪府	泉佐野市	20,796	8,595	8,595	41.3%	41.3%	
307	大阪府	熊取町	7,833	3,916	1,399	50.0%	17.9%	
308	大阪府	泉南市	17,542	860	860	4.9%	4.9%	
309	大阪府	阪南市	29,463	9,280	217	31.5%	0.7%	
310	兵庫県	神戸市	1,094,842	655,490	573,455	59.9%	52.4%	
311	兵庫県	尼崎市	143,818	52,894	52,894	36.8%	36.8%	
312	兵庫県	高砂市	20,682	-	-	0.0%	0.0%	
313	兵庫県	豊岡市	73,054	9,398	9,398	12.9%	12.9%	
314	兵庫県	西宮市	196,931	51,496	51,496	26.1%	26.1%	
315	兵庫県	姫路市	321,308	121,648	18,677	37.9%	5.8%	
316	兵庫県	明石市	121,722	76,169	7,532	62.6%	6.2%	
317	兵庫県	洲本市	31,798	5,689	3,000	17.9%	9.4%	
318	兵庫県	伊丹市	42,219	5,131	5,131	12.2%	12.2%	
319	兵庫県	芦屋市	30,756	18,303	7,964	59.5%	25.9%	
320	兵庫県	南あわじ市	70,385	16,912	13,128	24.0%	18.7%	
321	兵庫県	三田市	34,543	23,543	4,613	68.2%	13.4%	
322	兵庫県	西播磨水道企業団	330,383	264,693	1,200	80.1%	0.4%	
323	兵庫県	赤穂市	48,635	26	26	0.1%	0.1%	
324	兵庫県	宝塚市	93,946	18,491	14,033	19.7%	14.9%	
325	兵庫県	加古川市	87,619	17,654	17,654	20.1%	20.1%	
326	兵庫県	川西市	27,199	2,505	2,505	9.2%	9.2%	
327	兵庫県	加西市	4,278	589	71	13.8%	1.6%	
328	兵庫県	三木市	86,892	23,147	16,067	26.6%	18.5%	
329	兵庫県	小野市	26,764	12,901	1,830	48.2%	6.8%	
330	奈良県	奈良市	200,817	54,289	54,289	27.0%	27.0%	
331	奈良県	大和郡山市	22,817	1,977	33	8.7%	0.1%	
332	奈良県	橿原市	44,840	5,639	3,127	12.6%	7.0%	
333	奈良県	大和高田市	-	-	-	-	-	
334	奈良県	天理市	55,544	10,916	10,916	19.7%	19.7%	
335	奈良県	桜井市	31,757	8,400	7,970	26.5%	25.1%	
336	奈良県	生駒市	91,066	33,810	11,419	37.1%	12.5%	
337	奈良県	香芝市	18,873	698	698	3.7%	3.7%	
338	和歌山県	和歌山市	91,846	31,932	31,932	34.8%	34.8%	
339	和歌山県	田辺市	273,463	84,001	40,461	30.7%	14.8%	
340	和歌山県	橋本市	202,944	45,528	13,159	22.4%	6.5%	
341	鳥取県	鳥取市	153,204	57,324	57,324	37.4%	37.4%	
342	鳥取県	米子市	111,715	5,081	5,081	4.5%	4.5%	
343	島根県	松江市	54,403	18,179	18,179	33.4%	33.4%	
344	島根県	出雲市	56,838	12,114	12,114	21.3%	21.3%	
345	岡山県	総社市	45,732	767	767	1.7%	1.7%	
346	岡山県	岡山市	275,581	85,359	85,359	31.0%	31.0%	
347	岡山県	津山市	96,497	13,900	13,900	14.4%	14.4%	
348	岡山県	笠岡市	53,200	20,827	20,827	39.1%	39.1%	
349	岡山県	玉野市	55,433	2,671	2,671	4.8%	4.8%	
350	岡山県	倉敷市(倉敷)	148,711	40,644	40,644	27.3%	27.3%	

※大臣認可事業とは給水人口5万人を超えるなどの水道事業。

ただし北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

資料17

■ 地域活性化のための4つの交付金の活用状況 (単位:億円・100万円未満四捨五入)

名称	期間	大阪府交付額	21年度執行額	22年度執行見込額	23年度当初予算	主な活用内容
地域活性化・経済危機対策臨時交付金 (H21国一次補正)	H21-22	86.34	73.29	13.05	-	・地方の実情に応じた地域活性化事業 (ソフト事業)
地域活性化・公共投資臨時交付金 (H21国一次補正)	H21-23	169.23	51.13	26.23	91.87	・地域における公共事業、建設事業の地方負担の軽減
地域活性化・きめ細かな臨時交付金 (H21国二次補正)	H21-22	46.83	0	46.83	-	・緑化、維持補修などきめ細かな建設事業
地域活性化交付金 ① きめ細かな交付金 ② 住民生活に光をそそぐ交付金	H22-23	35.08	-	4.23	30.85	① 地域活性化に資する事業 ② 地方消費者行政、弱者対策・自立化、知の拠点形成 H23年度分は22年度の繰り越し
計 (A)		337.48	124.42	90.34	122.72	

22年度執行、23年度当初は、前年度の繰り越し(予定)額含む。 ※計上予定

■ 経済対策のために国の交付金により造成した府の基金の活用状況 (単位:億円・100万円未満四捨五入)

名称	期間	国から大阪府への交付金総額 (～H22)	20年度までの執行額	21年度執行額	22年度執行見込み額 (2月補正まで)	23年度当初予算	備考
高校生修学支援基金	H21-23	100.56	-	3.49	9.49	14.51	府民
消費者行政活性化基金	H21-24	14.56	-	1.34	2.97	7.21	府民
安心子ども基金	H20-26	294.84	0	44.5	84.35	146.04	
介護職員処遇改善臨時特例基金	H21-23	341.08	-	32.62	114.71	156.14	福祉
障がい者自立支援対策臨時特例基金	H18-23	218.24	34.24	28.84	63.28	85.69	福祉
社会福祉施設等耐震化基金	H21-23	50.16	-	0.55	14.82	34.99	福祉
介護基盤緊急整備基金	H21-23	164.97	-	0.03	22.74	141.02	福祉
自殺対策緊急強化基金	H21-24	5.35	-	0.49	2.57	3.86	健康
医療施設耐震化臨時特例基金	H21-23	34.64	-	0	19.52	34.66	健康
地域医療再生基金	H21-25	50	-	0	4.16	16.01	健康
妊婦健康診査支援基金	H20-23	57.23	0	9.95	12.83	27.09	健康
ふるさと雇用再生付加基金及び緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20-24	601.35	0	57.24	196.5	347.61	商工
(うち、すまいづくり分)	H21-23	103.33	-	0	45.53	57.87	福祉
グリーンニューディール基金	H21-23	12.3	-	1.1	8.2	3	環境
みどりの基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21-23	9.26	-	0.55	4.14	4.57	環境
ワクチン接種緊急促進基金	H22-23	74.62	-	-	14.93	59.73	健康
新しい公共支援基金	H22-	4.43	-	-	-	0.47	設置条例 府民
計 (B)		2136.92	34.24	180.70	620.74	1140.47	
計 (A+B)		2474.40	34.24	305.12	711.08	1263.19	

※基金については、基金利息が加算されるため、国交付額と各年活用額の合計は一致しない。
 自殺対策基金については、住民生活に光を注ぐ交付金からの繰り入れがある。

資料18 0.9630-8058=1572億円 大阪府の(負担ふえた) 収入へった 89

三位一体の改革に関連する歳入の推移

(大阪府) 2006 2007

(単位:億円)

	15年度 決算	16年度 決算	17年度 決算	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 当初	備考
個人府民税	1,521	1,557	1,696	1,876	3,284	3,303	3,256	3,039	2,976	
うち税源移譲分	—	—	—	—	1,280	1,460	影響不明	影響不明	影響不明	H19、H20の影響額は、総務省から示された数値をもとに推計した予算ベースの数値
地方交付税	3,068	2,832	2,790	2,463	1,789	1,798	2,901	2,995	2,950	三位一体の改革の影響額は不明
臨時財政対策債	1,457	1,039	802	722	654	795	1,607	3,226	2,800	
所得譲与税	—	147	464	1,468	—	—	—	—	—	⑨～個人府民税で課税
地方特例交付金(税源移譲対応分)	77	170	415	—	—	—	—	—	—	15年度は第二種特例交付金 16・17年度は税源移譲予定特例交付金
国庫支出金	3,507	3,369	2,928	2,519	2,351	2,486	3,891	2,868	2,318	三位一体の改革の影響額は不明

9553 9630 9048 8058

(全国) (単位:億円)

	15年度 地財	16年度 地財	17年度 地財	18年度 地財	19年度 地財	20年度 地財	21年度 地財	22年度 地財	23年度 地財	備考
個人府県民税	22,311	22,619	24,420	27,126	48,224	49,774	49,143	※	—	(15～21年度は決算額、22年度は決算見込額)
うち税源移譲分	—	—	—	—	影響不明	影響不明	影響不明	影響不明	影響不明	税源移譲分を特定した影響額は不明
地方交付税	180,693	170,201	169,587	159,954	152,027	154,061	158,202	169,935	173,734	(22年度まで最終ベース)
臨時財政対策債	58,696	41,905	32,231	29,072	26,300	28,332	51,486	77,069	61,593	(22年度まで最終ベース)
所得譲与税	—	4,249	11,159	30,094	—	—	—	—	—	(22年度まで最終ベース)
地方特例交付金(税源移譲対応分)	1,172	2,309	6,292	—	—	—	—	—	—	(22年度まで最終ベース)

※ 8月上旬に判明する見込み

地方法人特別税と地方法人特別譲与税の推移

(大阪府) 2006 2007

(単位:億円)

	15年度 決算	16年度 決算	17年度 決算	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 当初	備考
地方法人特別税(国税)	—	—	—	—	—	—	699	1,198	1,254	
地方法人特別譲与税(地方税)	—	—	—	—	—	—	464	1,026	1,071	
							235	172	183	

府内市町村別ごみリサイクル率（平成21年度実績）

資料 19

市区町村名	リサイクル率 (%)
合計	11.8
大阪市	6.2
堺市	13.7
岸和田市	15.4
豊中市	11.5
池田市	11.0
吹田市	13.2
泉大津市	14.2
高槻市	11.3
貝塚市	13.4
守口市	21.6
枚方市	23.3
茨木市	20.5
八尾市	16.2
泉佐野市	6.7
富田林市	19.1
寝屋川市	20.8
河内長野市	26.9
松原市	18.2
大東市	13.9
和泉市	16.2
箕面市	15.7
柏原市	6.5
羽曳野市	10.9
門真市	12.8
摂津市	15.3
高石市	14.2
藤井寺市	4.3
東大阪市	10.8
泉南市	12.7
四條畷市	21.6
交野市	17.0
大阪狭山市	17.4
阪南市	19.6
島本町	7.0
豊能町	32.4
能勢町	21.7
忠岡町	16.6
熊取町	11.0
田尻町	5.6
岬町	5.3
太子町	19.5
河南町	19.9
千早赤阪村	22.8

(6) 職員数

事業主体名	事務員	技術員	検針員	集金員	技能員	臨時職員	計	換定職	勤務員	平均年齢	平均勤年数
大 阪 市	637	431	0	0	800	0	1,868	1,727		41	19
北	能 勢 町	2	2	0	0	0	4	2		38	14
	豊 能 町	4	2	0	0	4	10	8		45	23
	池 田 市	20	20	0	0	21	61	61		47	16
	箕 面 市	17	17	0	0	19	54	46		50	27
	豊 中 市	37	77	0	0	26	150	135		44	16
大 阪	吹 田 市	53	103	0	0	0	178	140		44	20
	摂 津 市	12	10	1	0	23	46	44		49	19
	茨 木 市	19	28	0	0	31	82	68		49	16
	高 槻 市	41	51	0	0	24	123	109		51	28
	島 本 町	6	3	0	0	2	11	10		52	28
	小 計	211	313	1	0	150	719	623		47	21
	東 大 阪	枚 方 市	29	72	0	0	23	144	109		47
環 屋 川 市		29	37	0	0	0	66	61		50	12
守 口 市		26	54	0	0	8	95	75		49	27
門 真 市		35	12	0	0	12	59	55		51	28
交 野 市		15	14	0	0	0	38	25		46	22
四 條 巖 市		10	11	0	0	0	21	18		47	25
大 東 市		16	16	0	0	0	35	33		45	24
東 大 阪 市		70	61	0	6	13	166	138		49	28
八 尾 市		48	69	0	0	0	119	107		47	25
柏 原 市		9	17	0	0	0	35	23		47	23
小 計	287	363	0	6	56	778	644		48	24	
南 河 内	藤 井 寺 市	8	13	0	0	0	21	15		50	29
	松 原 市	15	15	0	0	1	31	25		50	21
	羽 曳 野 市	15	20	0	0	0	37	27		47	18
	富 田 林 市	12	34	0	0	0	46	40		47	12
	河 内 長 野 市	23	16	0	0	0	40	31		49	26
	太 子 町	5	1	0	0	0	9	5		47	11
	河 南 町	3	3	0	0	0	7	6		44	24
	千 早 赤 阪 村	3	0	0	0	0	3	3		44	23
	大 阪 狭 山 市	10	8	0	0	0	19	16		49	21
	小 計	94	110	0	0	1	213	168		47	21
泉 州	堺 市	136	144	0	0	0	303	263		45	24
	高 石 市	15	13	0	0	0	28	27		49	28
	泉 大 津 市	9	10	0	0	3	25	21		46	23
	忠 岡 町	2	2	0	0	0	4	4		55	31
	和 泉 市	20	21	0	0	0	41	33		46	25
	岸 和 田 市	18	27	0	0	11	60	46		48	24
	貝 塚 市	9	21	0	0	10	52	47		43	20
	泉 佐 野 市	16	11	0	0	10	37	31		45	22
	熊 取 町	8	5	0	0	0	17	15		40	5
	田 尻 町	1	4	0	0	4	9	0		44	8
	泉 南 市	8	19	0	0	0	27	19		51	26
	阪 南 市	8	10	0	0	0	18	15		46	22
	岬 町	3	3	0	0	1	7	0		50	12
小 計	253	290	0	0	39	628	521		47	21	
府 内 計 (大 阪 市 を 除 く)	845	1,076	1	6	246	2,338	1,956		47	21	
府 総 計	1,482	1,507	1	6	1,046	4,206	3,683		47	21	